

# 平成 21 年度事後事業評価書

政策所管部局課室名：情報通信国際戦略局国際協力課

評価年月：平成 21 年 7 月

## 1 政策（事業等名称）

国際情報通信ハブ形成のための高度 ICT 共同実験

## 2 達成目標

アジア域内の情報流通の円滑化・アジア諸国のデジタル・ディバイド解消のための国際間共同実験等の実施により、我が国の情報通信ハブとしての地位の確保に資することを目標とする。

## 3 事業等の概要等

### （1）事業等の概要

#### ・実施期間

平成 15 年 4 月～平成 21 年 3 月

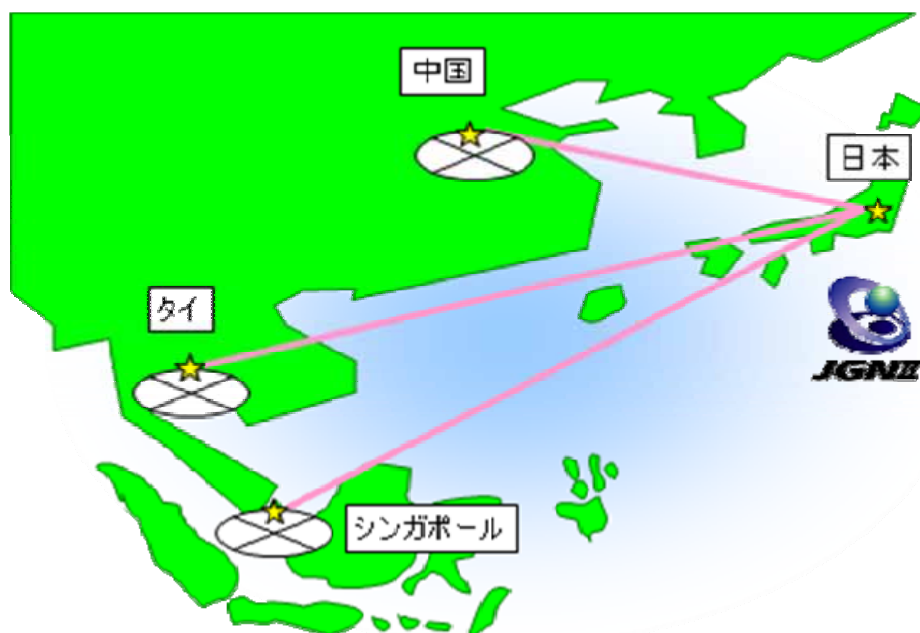
#### ・実施主体

民間企業、大学

#### ・概要

本施策は、中国及びシンガポール、タイとの間のテストベット等を活用した国際共同実験を通じて、大容量コンテンツ流通拡大のための国際的流通基盤整備を図り、国際的なデジタル・ディバイドの解消に資するための実証実験を行うことにより、我が国が通信分野において、品質面、コスト面で優位にたち、アジア地域において主導的役割を果たしていくための国際情報通信ハブの形成を促進するものである。

・概要図



【平成 15 年度～17 年度】

- ・デジタルコンテンツ電子商取引プラットフォームの基盤技術（シンガポール）
- ・多言語環境対応プラットフォームの基盤技術（中国）
- ・国際 I X 形成のための基盤技術の研究開発(中国、タイ、シンガポール)

【平成 17 年度～19 年度】

- ・ 3 次元・高精細画像伝送方式とブロードバンドを活用した通信・伝送技術の実証実験（遠隔医療への活用を想定）(タイ、シンガポール)
- ・ IPv6 技術等を活用したシステムの実証実験（遠隔教育への活用を想定）（タイ、シンガポール）

【平成 18 年度～20 年度】

- ・ IP 電話の国際相互接続の実証実験（タイ、シンガポール）

【平成 20 年度】

- ・ 環境コンテンツ流通基盤システムの実証実験（タイ）

・総事業費

(単位：百万円)

事業年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	総事業費
予算額	1,200	757	700	601	530	234	4,022

## (2) 事業等の必要性及び背景

欧米への依存度が高いネットワーク構造からの脱却を図り、アジア域内における安定かつ円滑な情報流通の促進、アジア地域からの情報発信の機能強化を図るためには、アジア域内における情報拠点として、国際情報通信ハブ（拠点）の構築が求められている。特にアジア地域における情報通信分野をリードする我が国としては、今後のアジア戦略、あるいは世界戦略の一環として、我が国において、早期に国際情報通信ハブを構築することが喫緊の課題である。

## (3) 関連する政策、上位計画・全体計画等

政策 15 ICT分野における国際戦略の推進

「e-Japan 重点計画 2002」(2002 年 6 月)

「アジア・ブロードバンド計画」(2003 年 3 月)

「IT 新改革戦略」(2006 年 1 月)

「重点計画 2007」(2007 年 7 月)

「重点計画 2008」(2008 年 8 月)

## 4 政策効果の把握の手法

本事業は、アジア地域における大容量コンテンツ流通拡大のための国際的流通基盤整備を図り、国際的なデジタル・ディバイドの解消に資するための実証実験を行うことを目的とするものであることから、政策効果については、実証実験に係る報告書や学識経験者を有する者による評価会等を通じ、実施状況を検証することによりその有効性等を把握する。

## 5 目標の達成状況

平成 15 年度～平成 20 年度までの間、我が国 ICT 技術を用いた国際 IX 形成のための基盤技術の研究開発、国際間におけるデジタルコンテンツの電子商取引プラットフォームの基盤整備、多言語対応環境プラットフォームの基盤整備、遠隔教育、遠隔医療、IP 電話、環境コンテンツ流通基盤整備に係る国際共同実験が実施された。これにより、国際流通基盤整備のための技術の製品化及び標準化の動きを活発化させ、本事業の目的である我が国の情報通信ハブとしての地位の確保に成果を上げているところ。

なお、本件は、総務省の主要な政策である「ICT 分野における国際戦略の推進」を構成する事業であり、同政策の目標設定において、国際共同実験を通じて日本とアジア諸国との間でどれだけ国際協力が進んでいるのかという観点から実施した実験数 5 以上、実験に参加した機関数 20 以上を目標としていたが、実験数 7、参加した機関 27 となっており、目標を達成したところ。

実験名	実施内容	主な成果
国際 IX 形成 (H15-H17)	国際 IX の高速大容量化、IX 間の連携運用システムの確立のための共同実験(中国、タイ、シンガポール)	国際 I X 構築における高速大容量化・ユーザビリティ向上のための技術の有効性が実証された。
電子商取引 (H15-H17)	国際間のデジタルコンテンツの電子商取引に関する基盤整備のための共同実験(シンガポール)	デジタルコンテンツの BtoBtoC 取引に利用可能な電子商取引プラットフォームモデルが確立された。
多言語環境対応 (H15-H17)	多言語プラットフォームの実用化検証、アジアの多様な言語に対応する多言語プラットフォームの基盤整備のための共同実験(中国)	アジアの多様な言語に対応する多言語翻訳プラットフォームモデルが確立された。
遠隔教育 (H17-H19)	IPv6 技術等を活用した大学、教育機関等における遠隔教育システムの共同実験(タイ、シンガポール)	生徒の属性を加味した教育コンテンツ検索機能や双方向リアルタイム遠隔講義機能等を盛り込んだ新たな遠隔教育モデルが確立された。
遠隔医療 (H17-H19)	各国の回線容量に応じて最適化された医療画像を伝送するための技術等を活用した遠隔医療の共同実験(タイ、シンガポール)	3次元高精細画像伝送技術や高圧縮・低遅延画像伝送技術等を盛り込んだ新たな遠隔医療モデルが確立された。
IP 電話(H18-H20)	国際間で IP 電話網を相互接続する際の課題抽出、通信品質を確保するための技術等の共同実験(タイ、シンガポール)	国際間 IP 電話の通信品質確保のための課題、タイ、シンガポールの現地通信網と我が国 SIP サーバの相互接続条件等が明確化された。
環境コンテンツ流通基盤 (H20)	国際間でセンサ等を活用し、収集した情報を加工・分析するための環境情報分析システムの共同実験(タイ)	国際間でセンサ等を活用し、収集した情報を加工・分析するための環境情報流通プラットフォームのモデルが確立された。

## 6 目標の達成状況の分析

### (1) 有効性の観点からの評価

本事業の実施においては、アジア諸国との国際間ネットワーク上で、アジアにおける大容量コンテンツ流通拡大のための国際流通基盤技術について実証がなされたことにより、国内の実証実験では、十分に検証ができない、国際ネットワークならではの遅延や揺らぎ、アジア各国ごとのネットワーク状況・ニーズ等を踏まえた当該技術に関する国際的なデジタル・ディバイドの解消に有効なデータが得られた。

### (2) 効率性の観点からの評価

本事業においては、両国で様々な情報通信関係機関が経費を一部負担するなどして本事業に参画し、成果を共有しているところ。成果の展開先としては、産学官連携により、情報通信分野のみならず、医療、教育等の他分野への波及も期待される。

### (3) 今後の課題及び取組の方向性

本事業の実施により、アジア地域の情報流通促進のため一定程度の成果を上げたものと評価されるところであるが、成果のさらなる展開のため、引き続き、本事業の成果について、官民連携の下、アジア各国にアピールしていくこととする。

## 7 政策評価の結果

本事業においては、既に見たようにアジアにおける大容量コンテンツの流通拡大のための国際的流通基盤整備のための技術について、日本とアジア諸国との国際間ネットワーク上で実証することを通じモデルが確立され、当該技術の標準化等に寄与した。この結果、我が国の情報通信技術に対する注目度が高まり、「情報通信ハブとしての地位の確立」のために一定の有効性が認められた。

## 8 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

平成15年度から、学識経験者や有識者による評価会を開催して、厳正な評価を実施し、評価結果を施策に反映した。

開催時期	評価会構成員	評価内容
第1回平成15年12月 第2回平成16年2月	・江崎浩東京大学大学院情報理工学系研究科助教授(H15当時) ・井佐原通信総合研究所けいはんな情報通信融合研究センター自然言語グループリーダー(H15当時) ・戸崎雄一マルチメディア振興センター専務理事(H15当時)	各業者からの実験に関する実施報告に対し、各構成員からコメントをもらい、それを成果展開または次年度の計画の検討に役立てることとした。
第1回平成16年12月 第2回平成17年3月	江崎浩構成員と井佐原構成員は引き続き構成員として参加。戸崎構成員は田川義博財団法人マルチメディア振興センター専務理事(H16当時)に構成員を引き継ぎ。	H15と同様
第1回平成17年12月 第2回平成18年3月	H16と同様	H15と同様
第1回平成18年11月 第2回平成19年3月	H16と同様	H15と同様
第1回平成19年10月 第2回平成20年3月	H16と同様	H15と同様
第1回平成20年11月 第2回平成21年3月	H16と同様	H15と同様

## 9 評価に使用した資料等

平成15年度～平成20年度国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験報告書